

2020年度(2021年3月期)決算 主要な質問に対する回答

Q: 2020年度の実績について総括していただけますか？

A: 2020年度の市場環境は、当社の主力商品である油圧ショベルの新車需要が、主に中国での大幅な回復により全体では前年度を上回りましたが、欧米等の先進国市場においては新型コロナウイルスの影響で前年度を下回りました。マイニング機械は、鉱山会社による設備投資の抑制が続いており、特に中小規模鉱山会社からの需要が減少しました。当社の売上収益は、注力するバリューチェーン事業の中でレンタル・中古車の売上は前年度比で増加したものの、新型コロナウイルスの影響に伴う市況悪化によって、新車販売・部品サービスが減少、お客さまの設備投資抑制によるマイニング新車販売・部品サービスが減少、円高基調で推移した為替の影響等を受け、全体では8,133億円(前年度比13%減)となりました。連結の利益項目については、調整後営業利益は、売上収益の減少や年度前半に大幅な生産調整を行ったことによる売上原価率の上昇、為替の円高影響等により、327億円(同57%減)、親会社株主に帰属する当期利益は、調整後営業利益の減少に加え、海外拠点関連会社の持分法による投資損益の減少、非支配持分損益の拠出増などが影響し、103億万円(同75%減)となりました。

Q: 2021年度見通しについて総括していただけますか？

A: 2021年度の市場環境は、当社の主力商品である油圧ショベルの新車需要は前年度と比較し、経済回復に伴い増加する地域が多い中で、中国では稼働台数に余剰感が出てきたことで大きく減少すると見込んでいる為、世界全体で微減を見込んでいます。また、マイニング機械は、新車需要は足元では厳しい状況が続いていますが、一部地域で回復の兆しが見え、今年度後半から少しずつ好転するものと見えています。2020年度は新型コロナウイルスの影響下で鉱山の操業は一部地域では稼働停止となった現場があり、これに伴い当社の部品サービスやソリューションビジネスも減少傾向で推移していましたが、2021年度は世界景気の回復に伴い鉱山の投資意欲も徐々に回復するものと見えています。以上の市況予測を踏まえ、業績見通しにつきましては、売上収益は8,800億円(前年比8%増)、調整後営業利益は620億円(同90%増)、親会社株主に帰属する当期利益は323億円(同212%増)としています。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドル105円、ユーロ125円、元15.5円、豪ドル73円を想定しています。

Q: 重電大手ABB社との提携を発表されましたが、概要と今後の展開を教えてください。

A: 当社とABB社は、鉱山現場からの温室効果ガスの排出量を実質ゼロに貢献する「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現に向けて、協力関係を構築するための提携に合意しました。当社の鉱山機械に、ABB社の電動化や自動化、デジタル技術を適用し、脱炭素に向けた鉱山全体のオペレーションを効率化・最適化するソリューションを提案していきます。また当社は、この提携を通じて、ABB社の強いマイニング業界の顧客基盤にアクセスし、最適化ソリューションを組み合わせたさらなる価値提案を進めていきます。近年、鉱山機械においても、自動・自律化や電動化の動きが加速しており、鉱山機械だけでなく鉱山全体のオペレーションを効率化・最適化するソリューションのニーズが高まっています。当社としては、こうしたニーズにお応えし、技術開発をさらに加速させていきます。

Q: 延期していた中期経営計画の詳細を今回発表されましたが、施策や数値目標などについて教えてください。

A: 2020年度～2022年度の中計では、前中計にて注力したバリューチェーン事業を、デジタル技術を活用することにより、お客さまとのあらゆる接点において提供するソリューションを深化させていきます。そのため、投資計画を見直し、電動化対応の推進による二酸化炭素排出量の削減や安全性の向上を進めていくために、研究開発力を強化していきます。主な業績目標は、2021年度と同水準の需要を前提とし、22年度に売上高1兆円、バリューチェーン売上高比率50%、調整後営業利益率10%以上、ROE10%以上としています。当社は、様々な課題に対して最適なソリューションを提供することにより、お客さまの満足度を高めていきます。市場の変化、お客さまの変化、我々の変化を好機ととらえ、更に事業の拡大を推進していきます。